



黒田 惣一 代表監査委員

令和2年度決算

総括意見

令和2年度の事業については、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、適正に執行されたと認めることができます。

審査のむすび

町の財政状況は、広野火力発電所の大規模償却資産税への依存度が依然として高い状況にあります。

財政力を示す指標である財政力指数は、1を超えるほど余裕財源を保有することとなります。

令和2年度は、1.077となり、元年度に引き続き普通交付税が交付されない不交付団体となりましたが、令和2年度に実施した施策の結果を検証するとともに、町民のための優先事業等を見極め、さらなる財政の健全化を図る必要があると思います。

また、国民健康保険や介護保険特別会計の給付費は、高い水準で推移しています。

国民健康保険事業においては、町民の生活習慣病対策の強化策として特定健康診査及び特定保健指導が実施されています。

国は、特定健康診査の受診率を対象者の60%としていますので、特定健康診査の受診率の向上に努めていただきたいと思います。

介護保険特別会計についても65歳以上の高齢者の割合が32.5%となり今後在宅サービス、居宅サービスは増加も考えられますので、高齢者の疾病の早期発見、適正医療による重症化防止により、歳出の削減に努めるよう要望します。



町独自の聖火リレー盛り上げイベント



舗装された松葉線(下北迫)

事業の成果を認定

令和2年度決算のあらまし

一般会計の歳入面では、約59億473万円で前年度と比較して約4億6356万円増加しています。

町税は、町民税個人分及び固定資産税は減少したものの、町民税法人分の増加により約25億5553万円、前年度と比較して約0.3%増加し、令和2年度も東日本大震災による震災復興特別交付税が3億8610万円交付され、財政調整基金年度末残高は約531万円増加しました。

しかしながら、広野火力発電所に係る固定資産税大規模償却資産分は、今後も遞減が予測され、その他の税収増は見込めない状況にあるため、中長期的に歳入財源の確保は厳しさを増すものと思われます。

また、町税及び使用料等の収入未済額には、不納欠損処理を行ったこともあり、前年度と比較して約858万円減少し、実質未納額は、約6801万円となっています。

収入未済額の縮減は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも最も重要な課題であることから、滞納の長期化の抑制、滞納者への早期対応など有効かつ効果的な徴収対策を行うなど、町税等収納の向上に積極的に努められるよう望みます。



アートイベントで書かれた壁画(二ツ沼総合公園)



一般会計決算の起立採決